

## 平成21年度事業計画

横浜金沢産業連絡協議会(産連協)は、前年来続く厳しい経営環境下で、産業団地内における操業環境の整備を促進し、さらに立地する各企業の経営基盤を維持強化するため、横浜市経済観光局をはじめとする行政各部局との緊密な連携を骨幹に、時期を失しない実践的かつ求心力のある事業運営を進めます。

### 1 全般

産連協は、横浜市経済局(当時)の指導のもとに平成8年10月、木材・運輸・流通・建設・製造等、各業種の3ブロックにわたる地域団体が発展統合して誕生しました。その後日本の産業団地に初めての環境憲章を制定(平成9年)するとともに、共同住宅等の進出規制(平成10年)をはじめとして、土地使用協定の発展的運営を図った(平成14年)ほか、市の助成を得てサイン(企業掲示板)を設置する(平成15年)など、地域の操業環境整備を推進してまいりました。

また、ISO講習の企画運営により27社のエコアクション21認証取得(平成15年)を実現したほか、パイオ等新産業研究会の主催(平成15年)並びに、NEDO(平成18年)及びエネ庁(平成19年)の助成を得て産業活性化に繋がる受託事業を展開、さらにパイオジャパンのイベントに出展(平成20年)するなど、企業の経営基盤を強化する施策を推進してきております。

他方、PIAフェスタ等のイベントを通じて、周辺市民も巻き込んで立地企業従業員相互に、意義のある交流を図ってきました。

これらの活動の起点として産振センターは、文字どおり我が産連協の運営母基地であります。今年度から施設使用料が増額し、次年度からは新たに事務所賃料が負荷されるなど、これまで得られてきた横浜市の支援態勢が期待できない状況になりつつあります。このことから、かつて財団統合時に移管を受け産連協の事業に組み込まれたPIAフェスタなど一部の事業については、現今の経済情勢も併せて今年度は割愛することとしました。

こうした制約の中で、今年度は不況を克服する年として10年余の蓄積された実績を活かし、企業相互に力を結集して産業団地の復興を期することとします。

### 2 主要事業項目

#### (1) 操業環境の整備

ア 新規企業経営者の出現及び既存経営者の世代交代等により、経営理念が変遷多様化する中で、理想的な産業団地実現への方向性を明示して環境憲章を維持する。

イ 土地使用協定の制度及び運用について、現状に即した見直しを行うとともに、「横浜市地域まちづくり推進条例」の適用を図り、行政と一体化した同協定の最適運用を期する。

ウ ホームページの起ち上げによるネット情報基盤整備を推進し、産業団地の効率的な情報管理態勢を確立する。

エ 金沢消防署の指導を得て自衛消防隊の現状を分析評価し、組織活動のあり方について見直しを図る。

オ 行政・関係機関との連携を図り、地震など大災害に対する防災態勢の整備を推進する。

カ 「環境美化の日」の定着を目指し、不法投棄防止・野良猫駆除等の環境整備を図る。

- キ 緑化率の維持、屋上・壁面緑化の推進、緑化研修会への参加等、緑化の推進を図る。
- ク 産業団地内処理施設の活用により、安価で地産地消に通じる産廃処理態勢を確立する。
- ケ ドリフト族対策、駐車場対策、事故防止対策等に関し、道路交通環境の見直し整備を推進する。
- コ 不動産情報管理態勢を整備し、団地内の空洞化防止及び優良企業の誘致に努める。

(2) 経営基盤の強化

- ア 産学連携態勢を活性化する。
- イ 各種セミナー・講習（溶接・フォークリフト等技能講習、ISO・防災講習等）を実施する。
- ウ 地球環境保全・省エネ対策の促進を図る
- エ 人材派遣事業を推進する。
- オ 新入社員研修（安全衛生講習、マナー講習、交通講話等）を実施する。
- カ 安全・衛生推進大会への積極的な参加を促進する。
- キ 企業内ワーク&ライフバランス環境作りを促進する。
- ク 福浦工場廃水処理場の施設更新事業について、地元の意志を取り纏め成果に反映する。
- ケ 市長表彰等の企業推薦を促進する。

(3) 福利厚生

- ア 従業員の福利厚生事業（優待事業所の拡充、あんしん財団、葬儀案内）を活性化する。
- イ 各サークル活動等（フットサル・バドミントン・囲碁・写真・謡曲、軟式野球）を活性化する。
- ウ スポーツ大会（テニス・フットサル）を主催・共催する。

(3) その他

- ア 地域交流の活性化（観桜会、賀詞交歓会）
- イ テニス教室の運営
- ウ 機関誌の発行
- エ 横浜市予算要望
- オ 上位団体組織（市工連、区工連）との連携
- カ 地域活動への参加（横浜開港 150 周年事業／金沢区民行事等）